



している。地方創生の取組みとしては、14年9月に北上市、11月に西和賀町と「地域経済活性化に向けた包括連携協定」を締結。地域資源を活かした産業の創出や地域のブランド力の向上、地元事業者の支援などに取り組んでいる。

以下では、地方創生に向けた支援のうち特徴的な二つの取組みを紹介する。

① 創業支援

地域の創業希望者への支援を強化するため、15年5月に北上市、北上商工会議所、15年10月に西和賀町、西和賀商工会と連携し、創



第13回

北上信用金庫

「西和賀町デザインプロジェクト」の取組み

地域資源のブランド化で

地元事業者の売上拡大に貢献

地元の行政・事業者・デザイナー・金融機関の4者が連携

西

和賀町は岩手県中西部に、奥羽山脈の山間部に位置する人口約6000人の町。北にそびえる和賀岳や南北を貫く和賀川をはじめ豊かな自然に恵まれ、温泉地としても知られている。県内一の豪雪地帯であり、冬季の累積降雪量は10メートルを超える。

特産品は「西わらび」をはじめとする山菜やキノコや米などの農産物。古くから家庭料理として親しまれている大根の一本漬けや納豆汁、B級グルメとして注目され

るビスケットの天ぷらなど郷土料理も個性豊かだ。

自然資源を活かした観光業や農業が盛んな地域だが、近年は少子高齢化による生産人口の減少が大きな課題となっている。「県内で最初に消滅する町」とも予測され、魅力ある地域づくりによる地域活性化が急務だ。

こうした中、2014年11月、北上信用金庫と西和賀町は「地域経済活性化に向けた包括連携協定」を締結。翌年9月には、地域の魅力を発信するブランドづくり

を行った。

「北上市と協定を締結した当時は、全国的にふるさと納税の返礼品に注目が集まっていた時期でした。そこで、北上市から返礼品事業に関わってもらえないかという相談を受け、地域の魅力発信の手段になるのではないかと思い、市と導入を検討していきました。返礼品に採用されれば、事業者にとっても受注増加や自社製品のPRになるといったメリットがあります。こうした点を説明しながら、地元事業者に出品を呼びかけていきました」(高橋祐樹・北上信用金庫総合支援部副部長)

アプローチを行ったのは、食料



▶高橋祐樹・北上信用金庫総合支援部副部長



▶島山幸雄・西和賀町ふるさと振興課課長

のため、北上信用金庫、町、地元事業者、デザイナーが連携し、全国初となる「地方創生地域づくりデザインプロジェクト」がスタートした。今回は、北上信用金庫における地方創生の取組みをみたく、同プロジェクトの取組みについてレポートする。

ふるさと納税の出品支援で地元事業者の売上を拡大

北上信用金庫は岩手県北上市を中心に西和賀町、金ヶ崎町、花巻市と奥州市の一部を営業エリアと

品など地域資源を活かした商品を生産している事業者。基本的には北上信用金庫の取引先だが、魅力的な商品のある事業者であれば、取引のない先にも訪問した。

こうした活動により出品者が決定。その結果、北上市の寄付金額は、返礼品の取扱い開始前の13年の293万2000円から、14年は1億3977万円に急増した。受注の増加に伴い、出品事業者の売上も拡大。さらなる受注増に対応するための設備投資や運転資金の融資にもつながった。

コンサルティングの経験がプロジェクトのきっかけに

ここからは、「地方創生地域づくりデザインプロジェクト」(以下、プロジェクト)について見ていこう。

「プロジェクトの構想は最初からあったわけではありません。もともと西和賀町に対しては、12年9月から信金中央金庫と連携して観光業についてのコンサルティングを行っていました。地域ブランドの作成というアイデアは、その支